

グローバルイゼーションの中の生活実践

あるマニラ在住国際結婚夫婦の事例を中心に

永田貴聖

Abstract

Japan achieved miraculous economic development after World War II. Large Japanese corporations sent thousands of business men to major cities of the world in order to develop their overseas business. This meant that “Japanese communities” that exceeded the geographical concept of the nation-state were transplanted into those cities. Most business men and their family members migrated for several years, during which they lived inside “Japanese communities” almost without relating with local people, after which they returned home.

In the 1990s “globalization” drew global attention. The international competitiveness of Japanese enterprises decreased due to the post-bubble depression, and increased competition from Euro-American multinationals. As this unfolded, more Japanese stationed overseas have begun to relate with local societies, giving up the insular life of expatriates dependent on the state of ‘Japan’.

Ever since the rise of the Japanese economy in the 1980s, some Japanese businessmen who married local women in Manila have been practicing relating to both ‘national groups’ of ‘Japanese society’ and local society. Here I mainly focus on the experiences of one such couple, a Japanese man, Mr. T and his wife, Ms. A, based on my interviews with them concerning his arrival in the 1980s as a business man, their marriage, and their life experiences over during 15 years in Manila. In addition, I also look at the experiences of other Filipino – Japanese couples in Manila as they told them to me.

I examine the possibilities for a deconstruction of the boundaries between nation states and for a new life practice in the context of “globalization” through their interaction, which involves learning the culture and values of two “national communities” in Manila and creating plural culture and concepts, overcoming the politico-economic disparities between the two countries.

Keywords: Globalization, Japanese immigrants, international marriage, Philippines, everyday practice

1. 序 論

はじめに

第二次大戦敗戦後、米国の強力な介入により経済を復興させた日本は、1950年代から1970年代、「高度経済成長」と呼ばれる急速な経済成長を実現し、先進国の仲間入りを果たした。1951年の海外投資再開¹⁾以後、高度経済成長期から現在まで継続して、多くの日本企業が海外に進出し、事業を展開している。

その間、海外進出した日本企業は、ビジネスマンたちやその家族をアジア、北米、欧州など、海外事業活動の拠点となる地域の主要都市に数千人規模を一時滞在者として送り出した [Befu and Guichard-Anguis 2001, Befu 2001 : 5]。企業活動の流れに付随して移住した人々は、海外の遠隔地に「日本人社会」を形成した。

これまで、日本企業の海外駐在員の多くは、海外に移植された脱領土化 (deterritorialization) [Kearney 1995, Appadurai 1991] した「日本人社会」の中で限定された数年間を暮らし、赴任期間を終えると帰国することが当然の事だと考えられてきた。

90年代前半、日本がバブル経済崩壊に伴う不況に苦しむ中、欧米の多国籍企業が中心となり、人、モノ、情報を国家の領域を超えて流通させる「グローバルイゼーション」とよばれる経済活動のネットワークを形成した。

弱体化した「日本」企業の駐在員やその家族の中には、欧米多国籍企業主導の「グローバルイゼーション」現象に影響を受け、勢いを失った「日本」に依存する生活から脱却する人々が現れ始めた。人々は、これまで以上に、現地の人々との交流を図り、移住先での転職、起業、また子弟を現地校に進学させるなど、「日本人社会」の枠を超えた営みを開始した²⁾。

しかし、「日本」の枠を超え、「日本人社会」と現地の社会、双方と関係をつなぐ生活実践は、既に日本の経済が好調だった80年代から一部の人々によってその土台は築かれつつあった。「グローバルイゼーション」の時代を迎えた現在、これらの人々は双方の社会を往来する生活を実践している。

本稿では、1980年代に日本企業の海外進出に帯同し、駐在員としてフィリピンに移住した日本人男性Tさん(60代)と妻であるフィリピン人女性Aさん(40代)のこれまでの経験に注目している。

本研究は2002年6月から2003年3月にかけてフィリピン・マニラに存在する日本人社会でのフィールドワーク³⁾とそこで生活する比日国際結婚夫婦へのインタビューでの「語り」を中心に構成したものである。筆者はTさん、Aさん夫妻の出会いから現在まで経験した事柄について、また他のマニラ在住比日国際結婚夫婦の経験についてインタビューを実施した。

本稿では、国際結婚を経験した夫妻が、国民国家間にある経済格差のさなかで、そして資本の論理に従って、「日本」がフィリピンに移植した「日本人社会」と現地社会の狭間で、現地の社会、フィリピンに移された「日本人社会」双方と関係を構築する生活実践に照準を合わせている。

注目する生活実践の一つは、日本企業の駐在員としてフィリピンに来た日本人男性たちがパートナーであるフィリピン人女性の文化・価値⁴⁾に触れ、時にはそれに浸り、時には葛藤しな

がらも、適応していく過程である。男性たちは「日本人社会」に暮らしながらも、フィリピン人女性と出会い、一時滞在者から長期滞在者になる段階において、妻の人間関係や文化・価値に適応している。

もう一つの実践は、フィリピン人女性が移動せず、自国にいながらも、日比間の政治経済的格差に翻弄され、パートナーである日本人男性たちの属する「日本人社会」に編入される過程である。女性たちはこの社会において、移動せずしてマイノリティになり、日本の文化・価値に適応する事を強いられる。しかし、男性たち同様、日本の文化・価値と自身の文化・価値の狭間から複数の文化・価値を混淆させる実践を展開している。

この双方の適応の過程には、双方が「日本人社会」とフィリピン社会を往来しながら、相互の文化・価値を習得し、混淆させる実践が含まれている。

本稿では、同じ地政学的場所に、「日本人社会」と現地の社会、という複数の「国民集団」が存在する中、この夫婦の実践が1つの国民国家を基盤にして生活を行うのではなく、2つの「国民集団」の文化・価値を習得し、巧みに使い分ける社会関係構築の一事例として検討したい。

筆者は、この夫婦の「語り」から、同じ場所に並存する2つの「国民国家」を往来し、複数の「国民集団」の文化・価値を操る実践を紹介する。

まず第2節では、戦後、世界の経済大国になった日本が経済援助を起点に東南アジア地域、本稿で取り上げるフィリピンに進出する過程に焦点を当てている。この中で、筆者は、多くの駐在員を伴って移動してきた日本企業が、経済力を背景に現地の人々を巻き込みながら「日本人社会」を形成する過程に注目している。

第3節では、マニラに移植された日本人社会で暮らす駐在員と現地スタッフが時間、空間を分有するオフィスに焦点を当てている。この空間において、両者は互いに異なる人間関係、生活を営んでいる。筆者は一部の人々が試みている互いの異なる文化・価値と遭遇する過程に視点を合わせる。

次にTさん、Aさんの「語り」から夫婦双方の文化・価値を分有する集団の往来において起こる文化・価値のせめぎ合いや葛藤、また交換の事例に焦点を当てる。

その上で、第4節では比日国際結婚を経験した他の人々の「語り」にも触れている。彼らの「語り」から、彼らが国際結婚により、異なる「国民集団」に属していることを認識すること、国家間の政治経済格差によってできた両国民からの偏見に翻弄されながら2つの国民集団の狭間に位置することについて議論している。

第5節では、異なる国民集団の境界線を認識した個人が、国籍、経済力、習得した文化・価値など限られた資源を利用することにより、複数の集団を往来し、「私的空間」を形成する過程、1つの「国民集団」に依存しないトランスボーダーな生活実践の可能性を検討した。

調査方法

本稿はこれまで人類学が採用してきた限定された一集団内の定形の社会関係を「客観的」に考察する調査を実施していない。「個人」が経験した現実を、情報提供者の意図が反映している彼ら自身の「語り」を分析対象として、複数の集団の狭間で生きる様々な文化・価値の影響

を受けた主体の文化動態から「複数の真実」の一つに迫る「ポストモダン人類学⁵⁾」調査を試みている。

筆者は「複数の真実」の一つに迫る方法として、オジェ (Augé) が論じる「個人の生活誌」[オジェ2003: 205]を考察する視点を導入している。筆者は、国民国家に付随した集団が一地域に混在する場所において、複数の国民集団と同時に関係し、往来する「個の自主性」(Ibid.)への注視が、1つの国民集団を考察することよりも重要であると考え。個人を考察の対象とすることにより、複数の「国民集団」を往来する詳細を読み取れるからである。

オジェは長期間の特定の被調査者への聞き取り調査により、「個人の生活誌」を作成することが多層的な関係を分析する上で有効であると論じている [Ibid.: 205-213]

本稿では、「語り」を再構成した「個人の生活誌」を作成し、個人が複数の集団を往来することにより生成する文化の動態を分析する。

しかし、オジェは聞き取り調査方法についてほとんど言及していない。筆者はこの点を留意し、グローバル化の文化動態の分析方法として、ド・セルトーが論じる「話すという行為 (acte de parler)」[ド・セルトー1987]を考察する視点を取り入れたい。ド・セルトーはこの行為の中には、被支配者の「強者」との関わり方、さらに「^エ自分の外にある力」[Ibid.]を利用する「戦術⁶⁾」の詳細がみえると論じている。筆者は、この被支配者の「戦術」がまさに、複数の国家を基盤にした集団の狭間に位置する人々の複数の文化・価値を操る生活実践と類似するものであると解釈する。

本研究において、筆者はTさん、Aさん、また他の情報提供者が時にはある「国家」に帰属し、その場で得た文化コードを巧みに使い分け、複数の「国家」と関係する「戦術」[ド・セルトー1987: 26-28]の一部がみえる「語り」に注視する。

また、筆者は単にインタビューを実施し、「語り」に耳を傾けるだけではない。長期間にわたり情報提供者と係わり、彼らの日常の社会関係を可能な限り読み取り、理解することに努めた。さらに、夫妻が持つ「生き方」への志向や意図を反映させるため、「語り」を可能な限りそのままに近い形で紹介している。本稿は「語り」に現れる志向から「複数の真実」の一つを記述することを試みている。そして、「語り」により構成された「個人の生活誌」から複数の国民国家を往来する生活実践の一部を再現したい。

2. 問題の背景

日本の経済進出の変遷と「日本人社会」の様相

日本の経済進出の影響を強く受けた東南アジア諸国において、本稿が取り上げる日本からフィリピンへの資本に付随した人の流れの変遷を簡潔に説明したい。

日本からフィリピンへの人の移動は、古くは米統治時代の1903年、ルソン島北部のバギオ付近での道路建設労働者125人が移住したことに始まる [橋谷1987]。その後、1910年代から30年代にかけて、南部のミンダナオ島ダバオを中心にマニラ麻の生産のために多くの商社が進出している。当時多い時期で約3万人の日本人がフィリピンに在留していた [Ibid.]

その後、日本の敗戦により、フィリピンへの人の流れは一旦途絶えることになる。戦後、日

本政府はインドネシアなど他のASEAN諸国と同様にフィリピンと1956年日比賠償協定を結び、「賠償」、「準賠償」の一環として融資、無償援助を開始した〔鷲見1989：127，リベラ2004〕。これが後に政府開発援助（Official Development Assistance：以下ODA）と呼ばれるものである。日本はフィリピンにODAとして、1970年には支出純額⁷⁾19億2,300万ドル（供与国供与額5位）、80年には94億4,000万ドル（同7位）、そしてマルコス政権が倒れた翌年の87年には379億3,800万ドルを供与している⁸⁾。

日本からのODAは社会経済インフラ整備（発電所、道路、港湾、空港建設）などの大規模プロジェクトを中心に投資される⁹⁾。大規模プロジェクトに付随して日本企業が進出し¹⁰⁾、その後、プロジェクトにより整備された地域において、日本企業や日系合弁企業が製造業などを展開している¹¹⁾。

国家のODAを主導に始まった日本による東南アジア、フィリピンへの進出は単に資本の流れだけではなく、前述した様に「日本人駐在員」の移動も促進した。2003年時点で東南アジアの主要都市には、多くの日本人が生活を送っている¹²⁾。マニラには7,705人の日本人が滞在している¹³⁾。

現地では、このコミュニティに付随する形で日本人の不慣れな海外生活をサポートするために日本人向けの新たなサービス業が誕生した。まるでそこが日本であるかと錯覚させる様なレストランやホテル、サウナ、バー、ラウンジなどのビジネスが日本人滞在者を対象に営まれるようになった。日本と経済格差の激しい東南アジア諸国において、このようなビジネスは急速な広がりを見せた。また、駐在員の家庭では、現地人を家政婦や運転手として、各駐在員の家庭で雇い入れた¹⁴⁾。オフィスにおいても、日本人の海外業務を助けるために多くの現地スタッフが日本人の「部下」として働いている。

日本企業の進出は、経済力を背景に現地の人々を巻き込みながら、脱領土化した「日本」を拡大させたのである。

境界線上にいる比日国際結婚夫婦

本稿ではTさん、Aさん、他の情報提供者を対象にしたインタビューでの「語り」に焦点を当てている。また、Aさんは単なる情報提供者というだけではなく、日本人男性と結婚したフィリピン人女性を中心に運営しているNGOやサークルを紹介してもらった調査協力者でもある。調査では約20組の国際結婚夫婦、その他に日本人夫を持つフィリピン人女性約20人と関わった。調査の中で、筆者はマニラ在住の比日国際結婚夫婦個々が家庭内において共有する文化・価値が多様であることを認識した¹⁵⁾。

しかし、共通する傾向もいくつかある。まず、大多数の夫婦が3年から5年程度の日本滞在を経験している。

日本人の夫が日本企業の駐在員か現地日系企業勤務の家族の中には、こどもたちを日本の高校、大学に送ることを考え、現地の日本人学校に通わせる傾向も依然として残っている¹⁶⁾。

そして、大多数の日本人配偶者が、フィリピン人の外国人配偶者に与えられる永住ビザ¹⁷⁾を取得し、在住している。しかし同時に、夫婦双方とも、フィリピンでの永住を決めかねている場合が多い。こどもの国籍については、ほとんどが比日の二重国籍¹⁸⁾、または日本国籍のみを

届け出ている。

もっとも多様な事として、家庭内の使用言語の問題が挙げられる。家庭内において、日本語、英語、またタガログ語、いずれか1つを使用する場合、3言語の混淆的な状態になる場合など様々である。しかし、日本人配偶者が英語、タガログ語を話せ、子どもが現地校やインターナショナルスクールに通う場合、日本語を使用しなくなる傾向もある¹⁹⁾。

本稿において、紹介するTさん、Aさん夫婦の場合、Tさんは現地日系法人の幹部であるが、結婚後、日本滞在の経験がない。夫婦は2人のこどもを日本の高校や大学に送ることを考えていない。教育水準が高いという理由、子どもたちが「日本」に触れる最後の機会として、2人のこどもたちを小学校レベルまで現地の日本人学校に通わせていた。その後、夫妻はこどもたちを英国系の学校に通わせている。言語については、タガログ語、日本語、英語の混淆状態である。但し、Tさんが英語、タガログ語を話せることもあり、こどもたちが英国系学校入学後、家庭内での日本語使用頻度は低くなりつつある。

Tさんは既にフィリピン人の外国人配偶者が取得できる永住ビザを持ち、定住化している。2人のこどもたちは、政治経済的に強い立場にいる日本の国籍を持つ方がフィリピンの国籍よりも海外移動の制約が少ないなどの理由から日本国籍のみを取得している。

夫妻、2人のこどもは、マニラに想定された「日本人社会」とフィリピンの社会を往来することにより習得した言語などの文化・価値、また国籍、経済力などの資源を巧みに利用している。

3. 「個人の生活誌」

日本人駐在員と現地スタッフの関係²⁰⁾

先述したように「日本人社会」には多くの現地の人々が存在している。多くの日本企業や日系合弁企業は、たくさんの現地スタッフを採用している。そこには日本人の「従業員」として、多くのフィリピン人が存在している。

多くの駐在員たちはメトロ・マニラ (Metro Manila) の中心部に位置するマカティ (Makati) 市²¹⁾ 周辺にある高い塀に囲まれたビレッジと呼ばれる高級住宅街か、コンドミニアムと呼ばれる高級高層アパートに住んでいる。朝、彼らは運転手付きの自家用車 (もしくは会社が手配した車) でマカティ付近やマラテ (Malate)²²⁾ の高層ビルにあるオフィスに出勤する。

まず朝彼らは、家に出迎えるフィリピン人運転手と出会う²³⁾。オフィスに入ると、会社にもよるがマネージャーの何人かが男性の日本人駐在員で、それ以外は現地スタッフということが多い。駐在員は2～3年で任期を終え、帰国する。そのため、日常業務のほとんどは現地スタッフを中心に行なわれる。現地スタッフは日本人上司、同僚とのコミュニケーション方法を心得ており、例えば、彼らは日本人が理解しやすい様な発音、速度、文法による英語を巧みに使い分ける。そのため、英語が流暢ではない日本人駐在員であっても、現地人スタッフとは円滑に業務を遂行する事ができる。

しかし、「同じ」オフィスにおいて時間を共に過ごし、仕事上ではあるが会話も交わしているにも関わらず日本人駐在員と現地スタッフとの人間関係は非常に限定されている。例えば昼食

などを一緒に取る事はあまりない。これは会社にもよるので一概には言えないのだが、日本人スタッフは日本食レストランや中華料理店など現地人からみると高価なところで昼食を済ませる。それに対して、現地スタッフはカンティーンと呼ばれる屋台のおかずとご飯の持ち帰りや、アメリカ系資本のファーストフード店など比較的安価な場所で食事を済ませる。これには給与額の差が影響している。日本人駐在員は日本で勤務していた頃と同額かそれに海外手当を含んだ給与を得ている。しかし、現地スタッフはミドル・クラス²⁴⁾で大卒のエリートといえども現地レベルの給与²⁵⁾で働いている。もちろん、一緒に食事をすることもある。その場合、日本人駐在員が費用を負担することが暗黙の了解になっている。

日本人駐在員は、海外赴任を「特別な時間」と位置づけている。特にフィリピンでは、彼らは日本では経験しなかったような生活を経験する。運転手付き車に乗り、ハウス・キーパーのいる高級住宅に住み、外出に行く場合でも日本在住時には絶対に行かないような高級レストランにも行く事もできる。移動についてもフィリピン人庶民の足であるバスやジブニー²⁶⁾、MRT²⁷⁾など、公共の交通機関に乗る事はほとんどない。これに対して現地人スタッフは経済的には多くがミドル・クラスである。彼らはメトロ・マニラ郊外のケソン市やマリキナ市などの住宅街からバスやジブニーを乗り継いで渋滞の中を通勤する。マニラでは、ハウス・キーパーが月2000ペソ²⁸⁾程度で雇えることもあり、夫婦共働きが多い。そのため、オフィスで働く女性が、家事を担う必要はない。

住居については、彼らの多くは、賃貸住宅が持ち家を親戚や親などの複数の核家族と共有したり、部屋の一部を他人に貸したりしている[永井1994：12-19]。また、日本人駐在員の住むような堀に囲まれている住宅街に住む事はない。このように、同じ土地に住みながら日本人駐在員と現地人スタッフではまったく異なる「日常生活」を行っている。

そして、その「日常生活」の中でもっとも異なるのは仕事が終わった後の時間の過ごし方である。現地人スタッフは午後5時になって仕事を終ると基本的には帰宅する。もちろんごく稀に取引先や上司と食事に行く事はあるが、年に数える程度の話である。しかも夫婦同伴である事が多い。

それに対して、日本人駐在員は「付き合い」と称してブルゴス(Burgos)やマラテ、マカティのパサイ・ロード(Pasay Road)、リトル・トゥキョウと呼ばれるカラオケや日本料理店、日本式の居酒屋が集まる地域²⁹⁾に繰り出すのである。特に日本人駐在員の中でも家族を日本に残し、単身で赴任している男性や独身の男性駐在員が頻繁に、このような地域で夜の時間を過ごす。

彼らが集うカラオケクラブやナイトクラブの多くは、日本にある「フィリピン・パブ³⁰⁾」に「エンターテイナー³¹⁾」と呼ばれているホステスやダンサーとして働く女性たちを送り出している芸能斡旋事務所の直営店が系列である。そこで日本人に接待をする女性たちは、近い将来「エンターテイナー」として日本に行くフィリピン人女性たちである。彼女たちは事務所の寮で寝泊りをし、ダンスのレッスン、日本語レッスンや日本流の接客マナー等を習得する。そして、来日までの間、マニラのこのようなクラブで「研修」を行なう。言ってみれば、彼女たちは外国に行かずしてマニラに移植された「日本」の中に入り、そこにやってくる日本人の客に日本語と日本のお酒、おしぼり、そして日本の歌謡曲で接待をするのである。このようにフィリピンに移植された「日本人社会」には多くのフィリピン人が日本人に仕えている。

しかし、日本人駐在員の中にはフィリピンに作られた「日本人社会」だけで日常生活を送る事に物足りなさを感じる人々も多い。同僚や部下として現地スタッフと接し、彼らが私語で話すタガログ語や食事に興味を持ち、仕事の後に繰り出すカラオケクラブのホステスに彼女たちの実家の経済状況や就職の困難さなどを直接聞くことにより、その社会が、文化が少しずつ見えてくるのである。駐在員やその家族の中にはタガログ語のレッスンを始める者、工作中現地スタッフの同僚に、わからない単語の意味、現地の習慣、街で見かけたイベントを熱心に質問する人々が現れる。そして、中には現地スタッフと友人になる者、恋愛関係になる者もいる。

TさんとAさんの事例

では日本人とフィリピン人にとってお互いが出会うことはどのような意味を持ち、さらにその後の双方の日常生活にどのような影響を及ぼし、どのように新たな文化・価値が日本人とフィリピン人の間の相互関係により生成されるのかを考察しよう。

ここで紹介する主な「語り」は2002年12月10日、約1時間行われたインタビューを基にしている。調査は夫妻、筆者が同席し、個室で実施した。言語は基本的に夫妻、筆者の共通の言語である英語を使用した。しかし、部分的にタガログ語の単語や日本語が使用されている。引用部分に関しては日本語に翻訳した。内容は彼らの「出会い」から「結婚」、「こどもの教育」に関する時間に沿ってインタビュー調査時期まで起こった経験を聞いたものである。

夫妻の出会いから

A：そのときはコンピューターの見本市がマニラホテルで行われていて、私は彼にそこで“ Yes, Sir ”
って彼に自己紹介しました。

Aさんは当時、マニラ中心にある有名私立大学のホテルレストラン業務専攻の学生をしていた。

A：私は、そのとき働きながら学生をやっていました。フィリピンの女子学生は見本市の時にいわゆる“ アルバイト ”をします。たとえばそれがフィリピン文化センターやマニラホテルで開かれるときに、他にもパーティや展示会などの手伝いをします。(おそらく、コンパニオンのような役割)私
の場合は何人かの友人がその会社で働いていたので彼らから紹介されました。私は上司の指示でコンピューターの見本市を担当していました。

Aさんが、当時日本のコンピューター会社の海外赴任要員として勤務していたTさんと知り合った経緯をこのように語ってくれた。

A：それはあなた(Tさん)がここに住み始める前ですね。それは1981年でした。それから1年後に彼
が赴任してきました。それが彼の最初のマニラでの滞在です。えっと、その後はちょっと覚えてないです。

グローバルイゼーションの中の生活実践（永田）

T：83年ですね。赴任したのは、だからそれから2年後ですね。

Aさんによると、彼女は1983年に大学を卒業した頃に、Tさんとの交際を始めている。その後、Tさんは1年間のフィリピン滞在を終えて、1984年から2年間北京に勤務した。その間、双方は手紙や電話などで連絡を取り合った。さらにAさんの友人の1人が香港でビジネスを始めたので、彼女はそれを手伝うために香港に滞在した。その間、2人は一度香港で会い、その時に婚約している。その後、1986年に再びTさんがマニラ赴任となった。その間、Aさんの両親の反対、Tさんの離婚経験等々があり、結婚する1988年までには4年の時間を要した。Aさんは、Tさんのマニラ赴任中の恋愛について次のように説明している。

A：例えば、私は当時、大学での専攻もあってホテルに勤務していたのです。その時仕事がシフト制で夜の9時から10時に帰宅することが多かったのです。私はそのとき家に花が私宛に送られてきたことを覚えています。そのときは「どうして彼はフィリピンの習慣を知っている。」と思いました。

A：特になにもなかったのですが、誰かが家に来た時、「(Tさんに向かって)あなた覚えている。」、何人かが私に恋愛を求めてきました。しかし、彼らが私の両親に会ったとき、両親は彼らを追い返したのです。彼らはそれ以来もう二度と私に恋愛を申し込んで来なかったのです。しかし、彼(Tさん)は続けたのです。

しかし、当初Aさんは結婚までは考えていなかったことをこのように語っている。

A：なぜなら、彼がえーっと、最初のボーイフレンドで、それに、私もまだ若かった。しかも私は日本人じゃなかったのです。

さらに、Aさんの両親が結婚に反対だった理由もこのように言及している。

A：いまでも私の両親は結婚に反対しています。私はイロカノ出身です。単に両親が保守的というだけではなく、日本の占領時代という辛い出来事を経験しているからです。

もちろんそれだけではなく、Tさんの離婚経験が結婚への障壁になっている。彼らは当初カトリック教会での結婚式を予定していた。しかし、結果としてシビル・マリッジを選んでいる。その経緯についてAさんは次のように語っている。

A：婚約は香港で結びました。彼がそれをアレンジしました。これが婚約指輪です。それで次に結婚なのですが、私たちは当初8月20日に結婚しようと予定を立てていました。御存知の通りカトリックの教区からの許可が下りなかったのです。もちろん私たちは役所の結婚許可資格は取得していました。

T：しかし、離婚してから結婚するまで10年が必要とされていました。

A：おそらく、彼ら(教会関係者)はそれを許可しなかったのでしょうか。彼らは彼が(カトリック

に)改宗することを望みました。しかし、私はそれが嫌でした。その時、その月で彼は41歳で私は26歳でした。私はたとえ彼がわたしのように信じようとしても、彼を変えたくなかったのです。おそらくその事を教会は嫌ったのでしょう。だから私たちはフリー・ウエディングを選びました。やはり本当は、私は教会で結婚式を挙げたかったです。フィリピン・カトリック中央教会協議会に知り合いはいたので頼めないこともなかったのですが。式を延期したくもありませんでした。

後にTさんから聞いた話も含めて補足をする、Tさんはこの時、別にカトリックになってもよかったと一度は考えたらしい。しかしAさんの方が、夫になるTさんが信じてきたものを結婚の為だけに変えるのに反対したようである。では結婚時、Aさんの述べる「教会での結婚式」を許可しなかったカトリックに対して現在2人はどう思っているのだろうか。彼らの子どもは2人ともカトリックの幼児洗礼を受け信者となっている。そのことを2人はどう考えているのだろうか。

T: (笑いながら)それは(どんな信仰か)知らなくなったのだから人権侵害ですよ。

A:彼は時々教会と一緒に来ます。私はそのことはあまり言いたくないけど、「もし、あなたが来たかったら」って尋ねます。・・・略・・・彼は祈り方やミサの進め方など形式的なことばかり気にします。本当の祈りの意味を考えません。こういう点は、すごく日本人的です。

2人の「日常生活」中の多くの差異を、上述した「出来事」の中から検討したい。そして、これまでに挙げられた「出来事」の中において、2人が、どのようにお互いの差異と向き合ったのかに注目したい。

まず、TさんとAさんは互いが国籍、世代、そして、一方がマニラの有名私立大学に通う大学生で、もう一方が日本の商社に勤める海外駐在の経験がある商社マンであり、その位置において大きな違いがある。Tさんの勤務する会社の製品展示会のアルバイトをしていた時のAさんの“ Yes, Sir ” という挨拶がそれを象徴している。これは雇う側の日本人と雇われる側のフィリピン人という関係を表している。双方がお互いのこのような関係の違いを意識したかどうかは別として、「語り」は次のように進展する。

TさんはAさんに対してAさんの習慣である「花を贈る」という行為を行った。これは自分とは異なる文化・価値を持った他人に対して、関係を求めて行う交換行為の一つである。そして、Tさんが交換行為をAさんに向けて行い、AさんがTさんの行為を受け入れる時に交換が成立する。

もちろん、この2人の交換行為にも限界がある。互いが属する集団の中にある文化・価値が、2人の交換行為を制限するのである。制限は結婚までの過程に表れている。2人はここではそれぞれに違う集団の一員であり、どちらか一方の集団の文化・価値に従うことを求められている。2人は一方の価値、習慣であり信仰であるカトリック教会での結婚式を選ぼうとしていた。しかし、カトリック教会はTさんに離婚経験という禁忌があることを理由に、境界線上の位置にいる2人を秩序から外れた存在として、排除しようとした。この論理によって、排除された二人は結局シビル・マリッジを選んだ。

この経験は、2人が常に境界線上に置かれぬことを明らかにした出来事である。Aさんはその後自分の位置を意識し、その秩序であるカトリックをこどもに信仰させている。一方、それに疑問を持つTさんの姿がある。これは、双方が既存の文化・価値の境界から完全に解放されていないことを意味している。

しかし、双方の文化・価値を交換する機会は数多く存在している。例えば、その一つがこどもの「教育」である。彼らは「こども」の存在を双方の文化・価値の交換可能な、一方の論理が絶対視されない、境界線上の場所として想定している。この様な境界線上の位置において複数の文化・価値が混ざり合うのである。この2人はこどもを日本人学校に入学させた。この行為はこどもに「日本」の文化・価値の優位性を植えつける意図から行われたのではない。

A：私たちは話し合っただけでそれ（こどもを日本人学校に入学させる）を決めました。私は日本の学校のシステムが私たちの望む基本的な教育水準をもっていることを知っています。しかし、私は日本語能力に限界があるので、彼に（Tさんに）、こどもたちが進級したら、勉強を手伝えないと言っています。だから私たちは1年から6年生³²までの基礎は彼らを日本人学校に通わせるのには賛成です。その後、長女はブリティッシュ・スクールに通わせるつもりです。長男もあと1年で卒業なのですが、私たちは日本の大学に行かせるつもりはないです。

筆者：それは英語を上達させるためですか。

A：それだけじゃないです。国際的になるためです。彼らが日本の大学に行けば、日本語を話せるし、それはいいでしょう。しかし、そうならば彼らは日本人とだけ遊ぶようになります。教育は私たちが彼らにできる唯一の事です。その後は、彼らが選べばいいと思っています。自分の力で金持ちになるのも良いかもしれませんが。私たちはその機会を彼らに与えるだけです。

筆者：Tさんはどう思われますか。こどもたちを日本の大学に入れたいと思っていますか。

T：いいえ。私は日本の大学を知っていますから、薦められません。もちろん、日本の中でいる限りそれでいいでしょう。でも、私たちはグローバルイゼーションについて話したのです。私たちはそれではグローバルイゼーションの流れに追いつけません。

筆者：日本人は自分が日本人であると言う事を強調するということですか。

T：そういうプライドは必要でしょう。しかし、将来おそらく、彼らは日本人よりもコスモポリタンになるような気がします。私は日本がこれから国として難しくなっていくことを、商社マンなので、わかっています。なぜなら、私たちの様なコンピューター会社は、自動車産業や、カメラ等の製造業とは違い、サービスを提供しています。私たちはいつでもサービスを提供しないとイケません。そのために言語が必要なのです。私たちは書き、話すことができないと駄目なのです。私はあまり英語が好きじゃないです。しかし、話さないといけません。これからは、日本の会社の中で日本人が英語を話すのです。そうでないと、日本はなくなるでしょう。だから私のこども、私の家族はコスモポリタンなのです。

これは2人が縛られてきた2つの集団の文化・価値とは別の所に位置させたいという、彼ら自身が望む「位置」を表したものである。しかし、彼らのように「コスモポリタン」という位置を想定するには、経済力、国籍などの資源、関係する複数の「国民集団」の文化・価値など

を巧に使い分ける「戦術」を必要とする。Tさんの「語り」から理解できるように、Tさんは自身をフィリピンに進出した日本企業の「商社マン」という様々な資源を動員できる立場に自身や家族を置いている。だからこそ、Tさん、Aさん夫婦は資本の力により移植された「日本人社会」とフィリピンの社会を往来することが可能であり、単一の国民集団に依存しない実践を展開できるのである。

4. 「国民国家」の往来を試みる他の夫婦たち

「国家」の政治経済的格差の狭間で葛藤する人々

Tさん、Aさんは、自身の集団に流通している既存の文化・価値と新たに出会ったパートナーの属する「国民集団」の文化・価値を習得し、双方を往来する過程で新たな文化・価値を生成しようとしている。マニラにおいて彼らのように、2つの「国民集団」の往来を試みる比日国際結婚夫婦は決して少なくない。他の夫婦たちもまた、Tさん、Aさん同様、日本とフィリピンの狭間で葛藤しながらも「日本人社会」と現地の社会の往来を試みようとしている。

しかし、日本人とフィリピン人の個人間の関係は時に、国家間の経済格差に影響を受け、双方の価値観に翻弄されることがある。

フィリピン人女性Bさん（40代前半）は、親の代から日比間で貿易業を営んでいる同年代の日本人男性と結婚した。彼女は結婚後15年間日本で暮らし、小学校2年生と4年生の2人の男の子を日本で育てた。彼女は、夫の家族が仕事柄フィリピンに対して友好的なこともあり、日本において他のフィリピン人女性が日本人の家庭内で経験するような差別や偏見を受けなかったと語っている。2003年から、彼女は日本人の夫の仕事の都合でマニラに「滞在」することになった。彼女は帰国後、感じた違和感を次のように語っている。

私は、15年間日本に住み慣れ、フィリピンに帰ることはとても不安でした。それは、ものの考え方が違うからです。たとえば、お金に対する考え方です。フィリピンでは、日本人は金持ちなので、親戚たちを助けるのが当然だと考える人たちもいます。フィリピンにいた頃は気にならなかったのですが、日本に長く住んで、帰ってくるとそれがすごく嫌に感じます。私は日本人の夫を持っているということで、露骨にお金が欲しいという親戚や兄弟がいて、あまり上手く関係を持っていません。時々、フィリピンの事を悪く言ってしまう、主人にも怒られます。子どもたちは2人とも日本人学校に通わせているせいか、日本人の友人と一緒にいる方が気楽に感じます³³⁾。

Bさんの様に、日本に長く住んだフィリピン人女性たち、日本人の夫たちの中には、フィリピンでの父母双系の大家族による兄弟姉妹、親戚関係間の相互扶助の発想である「パキキサマ (pakikisama) (訳) 協調性・協力」、「ウタン・ナ・ロオブ (utang na loob) (訳) 内なる負債、恩義」の論理により金銭的援助が求められること³⁴⁾に当惑する人たちが少なくない³⁵⁾。日本での滞在がそれほど長くない女性たちは、このような大家族の相互扶助を理解できない日本人の夫と実家の家族との板ばさみになることもある。

さらに、筆者は女性たちが社会から「日本人」という金持ちとの上昇婚を成功させた存在³⁶⁾

として、羨望と軽蔑という双方の相反する眼差しを浴びていることも確認している。5年間日本に在住経験のある女性は帰国時空港に入国する度に、入国審査の検査官から「じゃぱゆき」と罵られ、金銭を要求されている³⁷⁾。また、日本同様、日本人男性とフィリピン人女性の夫婦の全てがもとは客とホステスの関係だったという先入観の眼でみられていることを係わった大多数の女性たちが言及している³⁸⁾。

そして、女性たちの夫である日本人男性の中には、第3節で触れたTさんの場合とは異なり、日本に住む日比夫婦の夫たちと同様に、高学歴を持たず、建設労働者や工場労働者など社会的に地位が「低い」と考えられる男性が多い。この様な男性は日本人女性と結婚できる機会を失い、その代わりとしてフィリピン人女性と結婚する事を選んでいる³⁹⁾。

男性たちは社会の下位的な位置にある日本から避難し、自分たちが「フィリピン」よりも経済的に上位にある「日本人」として再出発するためにこれまでに蓄えた財産を持ってフィリピンにやってくる。そこで、彼らは上昇婚を求めるフィリピン人女性や偶然に出会った女性たちと結婚する。

この様な「出会い」の背景には、日比の間に存在する政治経済的格差が多く日本人、フィリピン人に影響を与えていることが考えられる。経済的に「強者」である日本人男性の中には、経済力を背景に、自身の既得の価値観に相手を従わせたいという願望を抱く者もいる。日本人とフィリピン人の個人間の関係には、「国家」間の政治経済的格差が常に影響を及ぼしている。

複数の「国民集団」を想定する人々

「国家」間の政治経済的格差、それに相乗して現れる両国民間の偏見、先入観を超えて、新たな関係を構築しようとする試みが存在する。

マニラには、これまでに述べた両国民間の偏見、文化・価値の違いなどに影響を受け、比日夫婦間の関係が悪化している事実を認識し、夫婦関係の改善をフィリピン人女性に働きかけるNGOがある。

2002年、このNGOの代表であるYさん（30代後半）は、自身が日本人男性と結婚し、3年間日本に滞在した後、フィリピンに生活の拠点を移してから、夫とぶつかることが多くなったことを機に、同じ経験を持つ女性たちや日本人の夫たちに呼びかけ、このNGOを設立した⁴⁰⁾。

彼女は、筆者のインタビューに対して、日本人を夫に持つフィリピン人女性に、女性の側から日本人男性にフィリピンの文化・価値を押し付けずお互いの文化・価値を交換することの必要性を述べている。

私たちは日本語を100%話せるようになることを目指すべきだと思います。夫がフィリピンに来てから、彼らにとってここで暮らすことは簡単ではなかったからです。ですが、女性たちの中には夫に「英語かタガログ語を話さない。あなたはわたしの国に居るのだから。」というようなプレッシャーをかける人がいます。これは非常に問題です。私たちのグループはこういう女性から相談を受けたとき、日本語を学んで、日本語で表現をするように勧めます。そうすればその後に、日本人の夫はこのことに感謝するでしょう。そうした時に、初めて、夫に「英語かタガログ語で話しましょう。」ということが言えます。これはギブ・アンド・テイクの発想です。これが私たちの活動の基本です⁴¹⁾。

このような理念を掲げる活動は単一の国家を基盤とする生活から、複数の「国民集団」を往来し、複数の文化・価値を持つ人々を増やすことを導く可能性を秘めている。勿論、このような活動がどの程度、在マニラの比日国際夫婦の互いの文化・価値の交換を導いているかは未知数である。しかし、少なからず影響を与えていることは確かである。

この活動に参加するフィリピン人女性Kさん（40代前半）は、日本人の夫を持つ自身の結婚生活を次のように語っている。

国際結婚は、同じ国の人と結婚するのとは違います。例えば、どちらの国で何を仕事にして生活するのか。こどもの学校や家の中の言葉はどうするのか。いまは、フィリピンだけど、今後はわからない。じゃあ、どうするのか。疑問や問題がある度に、相手と、考えたり、話し合ったりしないといけません。もちろん、時々喧嘩もします（笑）。あと、文化が違うので、相手のちょっとした言動が理解できなかつたり、不快になったりすることもあります。正直疲れることは多いです。まあ、だから面白いときもあるのですが⁴²⁾。

Kさんには少なくとも、夫婦間の異なる文化・価値を理解しようという意思が働いている。このような傾向はフィリピン女性だけではなく、フィリピン人を妻に持つ日本人の男性の「語り」からも垣間見ることができる。

日本企業の駐在員としてマニラに訪れ、フィリピン人女性と結婚して約15年、その多くをマニラで暮らし、現地で起業した日本人男性Sさん（40代後半）はフィリピンでの生活を次のように述べている。

いやあ、若いときに英語だけでもちゃんと勉強しておくべきだったと痛感しています。最近の若い日本人たちは、タガログ語まで話しちゃうんだから、ほんとすごいです。例えば、商売をしていても、どうしても、日本人が顧客の中心になるし、言葉がもっとできると、フィリピン人相手に、商売を広げることできる。あと、こどもの教育でも、本当は、バイリンガルに育てたかったんです。でも僕は言葉が駄目で、女房は日本語ができるもんだから、こどもを日本人学校に通わせました。しかし、日本人学校は中学校までしかない。高校に通わせようと思ったら、こどもだけ日本の高校に送らないといけないんです。うちの子は英語もタガログ語も中途半端で、インターナショナルスクールは難しい。僕も、その辺をちゃんと考えるべきだったと今になって思います。その辺のことをうまくやっている他の夫婦が羨ましいですね。せっかくフィリピンに来たんだから、フィリピン人とも、日本人とも、付き合った方が何をやるにも得ですよ⁴³⁾。

勿論、Sさんが述べるように、移住した人々が国籍や経済力などの資源、言語などの文化・価値を活用する頻度により、地理的な国民国家の「領土」概念を超えて遠隔地に資本の力によって移植された「日本人社会」と現地の社会を往来する度合いは異なってくる。Tさん、Aさん夫婦のように全ての人々や家族が、国家によって国民にもたらされた資源を巧みに使える「戦術」を習得しているわけではない。

しかし、人々は往来の頻度に差があるとしても、同じ場所に並存する現地の社会、「日本人社会」の両方と関係を持っている。そうすることにより、自身が2つの国家に依拠した文化・価値が混在する境界線上の狭間に位置していることを理解する。

ポジションの違いを意識した人々は、帰属する国家間の政治経済格差に翻弄されていることに気づく。それは同時に、互いがどのような力によって、「フィリピン人」、「日本人」という立場に分けられたのかを認識する機会でもある。

ここで紹介した人々のように、同じ地理的場所に住む人々の中には、「他者」と遭遇し、国家間の格差によって区別された人間同士が出会い、越境することが難しいと承知しながらも、複数の「国民集団」を往来することを試みる人々がいる。彼らは往来することにより、国民国家を構成単位とした複数の「国民集団」の文化・価値を習得する。また、政治経済力のある国家に属する人々は、既に得ている移動の自由を保障されたパスポートや国際的に有用な通貨、出身国の多国籍企業と雇用関係を結ぶなどの資源を越境の道具として用いている。

これらの文化・価値、資源を利用し、複数の「国民集団」の狭間にいる人々は、複数の国家により創造された文化・価値を巧みに使う「戦術」により、自身の領域を拡大している。現在、このような越境者の行為が国民国家の境界線を曖昧なものしているのである。

5. トランスポーダーな生活実践、国境を越える「私的空間」の拡大

本稿で紹介している様に、フィリピンのマニラにおいて、越境者は複数の「国民集団」の文化・価値を利用する「戦術」を実践し、国民国家の「領土」の概念を逸脱した越境を行い、国家の「脱領域化」を助長させている。

現在、このような現象は世界の様々な場所で起こっている。このような越境や逸脱の行為は、当初、政治経済力がある国民国家に帰属している人々において行われていたわけではない。

例えば、植村はパリ郊外にあるマグレブ系移民を取り上げている（2004）。マグレブ系移民が居住する集合住宅に焦点を当て、彼らや彼らの次の世代が他のエスニック出身の住民、また両親から継承しているエスニックな共同体、さらに、共和国と直接つながるといって「市民としての共同体」とのつながりを時と場合により使い分け、様々な共同体と限定的につながることで、複数の国民国家、伝統の概念が混在する「私的空間」をつくりだしていることを示唆している。

「私的空間」を創り出す行為は、様々な「国民集団」、エスニック集団などの共同体が一つの地理的な場所に並存し、人々が地理的概念とは結びつかない共同体の境界線上において、複数の共同体と同時並行的に関係し、往来する生活を営むことである。このような営みこそがグローバリゼーションの中のトランスポーダーな生活実践なのである。この生活実践は「強者」によってではなく、主にマグレブ系移民の様な「弱者」によって行われている。

ド・セルトールは、都市という「空間」に注目している。都市は、一つの機能主義的な管理機構が、そこに存在する個人、集団、協会などを一つの秩序にイデオロギー化することにより、「総合可能な一定数の特性」[ド・セルトール 1987：206]に集約された制御するシステムの構築を目指している場所であることを言及している [Ibid.：199-206]

だが同時に、ド・セルトーは、都市こそが制御する権力によって作られた一つの地理学的「空間」の中に、一つの秩序に集約することが不可能な様々な「異質な実践」[Ibid.: 203]が同時に存在する複数性を備えた「空間」であることを示している [Ibid.: 203-204]

そして、この「異質な実践」[Ibid.: 203]の担い手こそが、都市を制御しようとする権力者の概念を用いて創造的で多様な概念を作っている秩序の外にいる周縁の人々なのである。一方で、一つの秩序に固持しているのが「強者」なのである。

「私的空間」の拡大は、周縁の立場に置かれた人々の生活実践である。しかし、現在、それは単に、弱者や周縁の人々だけの実践ではない。

「強者」であるかもしれない先進諸国からの移民は、国家間の政治経済的格差によって分断された身近な「弱者」と出会うことにより多様な概念を織り交ぜる生活実践を開始している。

「グローバリゼーション」という現象は、フランスの人類学者オジェの言葉を借りるならば、同じ地理的な場所において「一つの活動を共有する集団や、さらにはある種の習慣や参照枠組みや価値観を共有する集団」[オジェ2002: 198]が「すでに一つに統合されており、かつ、つねに複数的であるということ。それを構成する諸世界が、相互に異質でありながらも互いに結ばれ」[Ibid.]ている世界規模で拡大された「同時代世界」[オジェ2002]において異質な人々が出会うことなのである。

グローバリゼーションは、交通網の整備、情報通信ネットワークの拡大により、さまざまな人々、集団が並存する地理的な場所としての「都市」とそうでないものの境界を曖昧にした。この現象は「身近なもの」[Ibid.: 200]と「遠く隔たったもの」[Ibid.]の距離を一気に短縮させた。

多くの人々は、本稿で紹介したように属する国民国家の政治経済力に強い影響を受け、身近になった「日本人」、「フィリピン人」に何らかの先入観を抱いている。時にそれらの偏見は外国人排斥やレイシズムなどの暴力を引き起こす危険性も孕んでいる [Ibid.: 200-201]

、章において紹介した人々は、このような「国民」間の格付けから逃れていない。しかし、彼らは「他者」の排除を選択せず、国民国家とのつながりから得た複数の文化・価値、資源を、複数の「国民集団」を往来するための「戦術」に転化しようとしている。国家間格差によって移植された「日本人社会」と現地の社会の境界線は今後も存在し続けるだろう。「国家」間の境界線が存在する状況において、複数の文化・価値を使いこなすことはグローバリゼーション時代の「生活実践」であり、「私的空間」を拡大する行為である。この「私的空間」の拡大は、「国民国家」の論理により分断された人々の境界線を曖昧なものにしていく可能性を秘めている。

多くのフィリピン人は、資本の力により移植された「日本人社会」の日本人と遭遇した。それよりもずっと以前から、人々は約400年にも及ぶスペイン、米国の植民地支配により、自身の文化・価値、他者の文化・価値を使い分ける事を自明のものとしてきた。

現在、フィリピンは海外に、英語を話せる技術者、労働者を、外貨獲得のために年間約93万人⁴⁴⁾を送り出している。フィリピンではたとえミドル・クラス出身の人々でも、国境を越えることにより、安価な労働者となる。また国境を越えてきた「強者」の前で経済的「弱者」になってしまう。しかし、このマイノリティ経験は、フィリピン人を複数の文化・価値を操る達人にした。フィリピンの人々は、既に「弱者」として世界の様々な地域に脱領土化した「国民集

団」を移植し、現地の社会との往来を繰り返している。

1990年代前半のバブル経済崩壊、それ以降の不況を経験した日本人は、ようやく単一の国家に依存する論理に見切りをつけ、複数の集団間を往来する実践を開始した。

しかし、それ以前の1980年代から、マニラにおいて、様々な比日国際結婚夫婦は、フィリピン人移住労働者の様に、「日本人社会」と現地の社会を往来する生活実践の礎を構築してきた。

「グローバリゼーション」は、「世界標準化」された単一の文化・価値が独占する「場所」の広がりを意味するものではない。国民国家を媒介にした集団の越境により遠隔地に移植された複数の「国民集団」、そして現地の人々の社会が混在し、世界に広がる現象である。その中で、人はある「国民集団」に帰属する。そして、同時に他の「国民集団」にいる人々と接触する。その時、他の「国民集団」の存在を意識すること、無視すること、また「強者」の側にいるならば排除することも可能である。

今後、境界線上の生活実践の積み重ねからトランスナショナルな領域が拡大し、複数の「国民国家」を巧みに往来し、複数の文化・価値を操る人々が「強者」、「弱者」双方の側に増えて行くだろう。そして、トランスボーダーな人々の存在が国民国家の概念を変え、グローバルな領域はさらに拡大して行くのである。

注

1) 『ジェットロ投資白書』2002

2) 企業の駐在員の増加により形成された海外の日本人コミュニティ内で生活する日本人に視点をあわせた研究として岩崎、ピーチ、宮島、グッドマン、油井編『海外における日本人、日本のなかの外国人 グローバルな移民流動とエスノスケープ』（2003）、山田（2005）などが挙げられる。

この中で、町村（2003）、山田（2005）は米国ロサンゼルス駐在員コミュニティに焦点を当て、バブル崩壊以降、駐在員やその家族の生き方が、これまでの日本人社会内での日本人同士の限定された関係から、現地において転職や起業する人々の増加に伴い、現地社会との係わりを深め、変化していることを指摘している。

山田は、この様な生き方の変化により、この様な日本人が一時滞在でもなく、永住や移民でもない、移住者であると論じている。

3) 筆者はこの時期、フィリピン国立大学ディリマン校に留学中であった。当初、マニラ在住の日比国際結婚夫婦に対する調査を行う予定はなかった。ある教員から誘われた大学内のパーティにおいて、Tさんと出会ったことから比日国際結婚夫婦の生き方の多様性に驚き調査を開始することになった。故に、この調査は、Tさん、Aさん夫妻が筆者に与えた影響の結果である。

4) ある個人が慣れ親しんだ社会の中で影響を受け、その個人の行動を決定づける要因となる思考であり、それが身体技法やあらゆる行動により表れるものと考えたい。また本稿では西川（2001）の述べる国民国家の中のイデオロギー装置によって均質化された国民が共有する表象と考えたい。

5) ポストモダン人類学の定義は、現地調査により民族誌を記述する人類学者と調査される情報提供者との位置の問題を再考する試みとして、1960年代後半から文化人類学調査への批判的視点から発生している。主な争点としては、人類学者の調査結果の客観性に対する批判、民族誌を記述する担い手としての人類学者の権威性への批判などである。これらの批判の回答として、人類学者は、テキストの独善性を克服し、情報提供者との共同作業による記述の可能性、一つの「事実」を客観的に記述するのではなく、多様で、複数の真実に視点を合わせ民族誌を記述することが要求されている。1980年代以降、主に米国の人類学者ジェームス・クリフォード（James Clifford）によって議論がなされている。本稿に

- おいても、これらの問題点を意識した上で、情報提供者の意図が反映させるため、聞き取り調査の口述を資料として用い、情報提供者との長期間の関係構築を努めている。
- 6) ド・セルトー(1987)から援用し、筆者は「弱者が自分の外にある力を利用し、さまざまな異なる要素を多様に組み合わせる日常実践(話すこと、読むこと、道の往来、買い物をしたり料理すること等)」と定義する。
 - 7) 無償資金協力、技術協力、政府貸付等の合計。
 - 8) 『我が国の政府開発援助』上巻1988:138-139
 - 9) 1986-87年対象分野総計の59.3%を社会経済インフラが占めている[『我が国の政府開発援助』上巻1989:166]
 - 10) このことは鷺見(1989)、村井(1992)、鶴見(1982)などが指摘している。
 - 11) フィリピンで事業を展開している一例として、川崎製鉄は、1976年から鉱石、石灰石の焼結工場をルソン島東南部、ミンダナオ島カガヤン・デ・オロ地区、ボホール島、セブ島などで展開している。フィリピンにおいて、鉱山開発に参画した日本企業の草分け的存在である[『川崎製鉄五十年史』2000:180-187]
 - 12) 2003年10月1日時点での都市別在留邦人総数をあげておく。ニューヨーク62,279人(1位)、ロサンゼルス42,771人(2位)、香港25,211人(3位)、バンコク21,728人(6位)、シンガポール21,104人(7位)[『海外在留邦人数調査統計』2004]
 - 13) マニラの在留邦人総数は7,705人(都市別18位)、3ヶ月以上滞在する「長期滞在者」数は6,857人(長期滞在者都市別14位)、フィリピン全体の在留邦人数は10,650人(国別17位)となっている[『海外在留邦人数調査統計』2004]
 - 14) フィールドノート(2002年7月10日)から
 - 15) この事は日本企業の駐在員や現地で行う経済的に高い階層にいる夫婦の場合に限定して言えることである。
 - 16) しかし、現地の日本人学校には中学校レベルまでしか設置されていないため、フィリピンでの永住を考えている家族の中には子どもをインターナショナルスクールなどの英語系の学校に通学させる場合もかなり多い。
 - 17) “Non-Quota Immigrant Visa”というフィリピン人と結婚している外国人が申請をすれば自動的に取得できる在留資格がある。1年間は仮永住ビザ(13a)が、2年目から正式な永住ビザ(13e)がもらえる。
 - 18) 現在、日本において、二重国籍は基本的に認められていない。しかし、国籍法の定めにより、22歳まで2つの国籍の留保が認められている。22歳までに外国籍を選択した場合、日本国籍は消失することになる。フィリピンでは、18歳までに国籍を選択することが権利として保障されている。だが、双方とも、国籍の選択を強制するものではない。日本においても仮に二重国籍のままでも罰則はない。
 - 19) フィリピン在住の日本人とフィリピン人の国際結婚夫婦の夫婦間のコミュニケーションギャップなどの相談に応じているあるNGOでは、現地出身の2世代への日本文化理解のためのプログラムを開催している[『まにら新聞』2002年6月25日]、(2003年1月20日聞き取り調査から)
 - 20) ここでの内容は、筆者が留学中に日本の某放送局支局でアルバイトをしていた経験や、マニラに駐在員として在任している多くの人々からの情報を基にまとめたものである。Tさんの経験や勤務先とは一切関係ない。
 - 21) Metro Manilaの中心部、多くの高層オフィスビルや高級アパートが立ち並び。
 - 22) Manila市の中心地、旧市街地の一角
 - 23) 筆者が某日系企業で出会った現地スタッフのひとは元駐在員付ドライバーだった。彼はドライバー時代に仕えていた駐在員との間に人脈を作り現在の地位を得たと語っていた。

グローバルイゼーションの中の生活実践（永田）

- 24) 津田は、人口の約1%の富裕層の後にいる約20%を占める人々をミドル・クラスと定義している。彼らは人々より豊かな生活を求めて、子弟により高い学校教育を受けさせる事を願い、家族の誰かが海外に移住労働者を送るにより階層上昇を考えている事を指摘している（1987）。
- 25) 一概に言えないが約7000～8000ペソ、管理職クラスでも20,000ペソ程度と考えられる。
- 26) 初乗り4ペソ（2002年時点）から乗れる乗合ジープ、路線内ならどこからでも乗り降りできる。
- 27) Epifanio delos Santos Avenue（通称 EDSA）をケソン市からバクラランまで走る電気鉄道、Medium Rail Transitの略
- 28) ペソ約2.5円（2002年当時）。
- 29) 現地で発行されている日本人向けの日本語日刊紙『まにら新聞』にはこれらの店の広告が掲載されている。
- 30) フィリピン人女性が歌手やダンサー、ホステスとして男性を対象に接待を行なうバーやラウンジ、スナックなどの業種、1980年代以降に日本の各地に出現した〔阿部2003〕
- 31) 「フィリピン・パブ」で働く女性たちを総称して呼ぶ俗語、女性たちが「興行」在留資格、英語でいうとEntertainers visaを取得し、来日するところから名づけられたと考えられる。その他、最近では「Talent」とも呼ばれている。「じゃばゆき」という蔑称はあまり使われなくなった。
- 32) フィリピンの教育システムは6年間の初等課程（義務教育）とその後は高等課程4年間、その後が大学、専門学校である。マニラ日本人学校は日本の義務教育を採用しているために9年間の課程しかない。
- 33) 2003年1月16日聞き取り調査から。
- 34) Utang na loob（ウタン・ナ・ロオブ）は「内なる負債」と訳され、かつて自分の両親、兄弟が親戚から経済的援助、学費の世話などを受けた場合、それを「恩義」として、他の残った家族や親戚たちに返さなければならないという考え方である。この恩を返さないと「Hiya（ヒヤ）恥」知らずな人間とされる。さらに、「Pakikisama（パキキサマ）協調性」という概念は、知人や親戚に同調する事を意味する。この発想は親戚間の助け合いや経済的相互扶助を促進し、経済的に裕福な者がそうでない者を援助することが美徳とされる。その為、近年、移住労働者の家族や親戚は移住労働している当事者からの経済的支援を受ける事を期待し、当事者もその義務を果たす責任感を負っている〔玉置1994：176-177、永井1994：16〕
- 35) フィリピンでの親族関係を考える場合、多くの人々は核家族だけを「家族」のメンバーと考えているのではない。人々は自身の父母双方の伯父（叔父）、伯母（叔母）も両親と同類の関係であると考えている場合が多い〔Jocano1998：38-44〕。また、従兄弟（従姉妹）に対しても兄弟姉妹と類似した関係であるという認識を共有している〔Ibid.〕
そして、カトリック信者である大多数の人々は婚姻において、教会での結婚式の儀式を経て、男女双方の親族との間に親族の絆を結ぶと考えている〔Ibid.〕。フィリピンでは、多くの人々が儀式を経て、男女双方の家族と絆によって結ばれる双方系家族の価値観を持っている〔Belen2001：12-26〕
- 36) Belenはフィリピンには自分と同じ階層、価値、文化を持つ人を結婚相手として選ぶ傾向がある反面、女性が自分よりも階層や経済的地位が高い男性を選ぶ上昇婚の傾向もあり、この傾向により、近年インターネットを介したフィリピン女性と外国人男性のメールオーダーマリッジが増加していることを指摘している（2001：97-115）。
- 37) 2003年1月25日聞き取り調査から。
- 38) フィールドノート（2003年1月25日）から
- 39) 日本における日比夫婦の問題については永田（2005）を参照されたい。
- 40) 『まにら新聞』2002年6月25日。
- 41) 2003年1月20日聞き取り調査から。

42) 2003年1月10日聞き取り調査から。

43) 2002年12月15日聞き取り調査から。

44) フィリピン海外雇用庁公表の2004年年間移住労働者送出総数は933,588人だった。

Philippine Overseas Employment Administration (<http://www.poea.gov.ph/html/statistics.html>) 2005年6月10日検索。

参考文献

< 欧文 >

APPADURAI, Arjun. 1991 Global ethnoscapes: notes and queries for transnational anthropology. In *Recapturing Anthropology: Working in the Present*, Richard G. Fox (ed.), pp. 191-210. Santa Fe, School of Amer Research Press.

BEFU, Harumi. 2001 The global context of Japan outside Japan. In *Globalizing Japan: Ethnography of the Japanese presence in Asia, Europe, and America*. Befu Harumi & Sylvie Guichard-Anguis(eds.), pp.3-22. Routledge.

BELEN, T. G. Medina. 2001 *The Filipino Family Second Edition*. Quezon City, Philippines, University of the Philippines Press.

KEARNEY, Micheal. 1995 The Local and The Global: The Anthropology of Globalization and Transnationalism. *Annual Review of Anthropology* 24: 547-565.

Harumi BEFU & Sylvie GUICHARD-ANGUIS.eds. 2001 *Globalizing Japan: Ethnography of the Japanese presence in Asia, Europe, and America*. New York, U.S.A., Routledge.

JOCANO, F. Landa. 1998 *Filipino Social Organization: Traditional Kinship and Family Organization*. Quezon City, Philippines, PUNLAND Research House, Inc.

< 訳文 >

ド・セルトー, M. 1987 (山田登世子訳, 原著1980) 『日常実践のポエティーク』(Art de Faire): 国文社。

オジェ, マルク 2002 (森山工訳, 原著1994) 『同時代世界の人類学』(Pour une anthropologie des mondes contemporains) 藤原書店。

リベラ, テマリオ・C 2004 (伊賀司訳) 『援助の政治経済学 フィリピンにおける日本のODA 一九七〇～一九九九年』『近現代日本・フィリピン関係史』池端雪浦, リディア・ユー・N・ホセ(編), pp.541-582, 岩波書店。

< 和文 >

阿部亮吾 2003 『フィリピン・パブ空間の形成とエスニシティをめぐる表象の社会的構築 名古屋市栄ウオーク街を事例に』『人文地理』55(4): 1-23。

岩崎信彦, C・ピーチ, 宮島喬, R・グッドマン, 油井清光(編) 2003 『海外における日本人, 日本のなかの外国人 グローバルな移民流動とエスノスケープ』, 昭和堂。

植村清加 2004 『私たちの差異のある<つながり>のかたち フランス・パリ郊外におけるマグレブ系移民第二世代の多民族的共同体』『文化人類学』69-2, 日本文化人類学会: 271-291。

鷲見一夫 1989 『ODA 援助の現実』岩波書店。

玉置泰明 1995 『社会と教育』『もっと知りたい フィリピン第2版』, 綾部恒雄, 石井米雄(編), pp.170-190, 弘文堂。

津田守 1987 『富と貧困の間の存在としてのミドル・クラス』『発展途上国の政治経済学』, 川田侃, 石井

グローバルイゼーションの中の生活実践（永田）

摩耶子（編）pp.208-221，東京書籍。

鶴見良行 1982 『アジアはなぜ貧しいのか』朝日新聞社。

永井博子 1994 「仕事を持つこと，暮らすこと 首都圏マニラの生活」『アジア読本フィリピン』，宮本勝，寺田勇文（編），pp.12-19，河出書房新社。

永田貴聖 2005 「在日フィリピン人女性による日常の「戦術」」『コア・エシックス』vol. 1，立命館大学大学院先端総合学術研究科：41-56

西川長夫 2001 『増補 国境の越え方 国民国家論序説』平凡社。

橋谷弘 1985 「戦前期フィリピンにおける邦人経済進出の形態」『アジア経済』26（3），アジア経済研究所：33-51。

町村敬志 2003 「ロスアンジェルスにおける駐在員コミュニティの歴史的経験 「遠隔地日本」の形成と変容」『海外における日本人，日本のなかの外国人 グローバルな移民流動とエスノスケープ』，岩崎信彦，C・ピーチ，宮島喬，R・グッドマン，油井清光（編），pp.170-185，昭和堂。

村井吉敬（編著） 1992 『検証 ニッポンのODA』学陽書房。

山田礼子 2005 「トランスナショナル化する駐在員家族 ロサンゼルスに駐在員家族を事例に」『移民研究年報』11，日本移民学会：21-42。

<社史>

『川崎製鉄五十年史』2000 川崎製鉄社史編纂委員会

<日本政府関連資料>

『海外在留邦人数調査統計』外務省

『我が国の政府開発援助』外務省

『ジェトロ投資白書』ジェトロ（日本貿易振興会）

<新聞・雑誌>

『日刊 まにら新聞』びすく社

<ウェブサイト>

Philippine Overseas Employment Administration (<http://www.poea.gov.ph/html/statistics.html>)

